

吸収合併に関する事後開示書類

2020 年 6 月 1 日

千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号

株式会社シー・エス・ランバー

代表取締役社長 中井 千代助

当社は、2020 年 4 月 14 日付けで株式会社ＣＬＣコーポレーションとの間で締結した合併契約書に基づき、2020 年 6 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ＣＬＣコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併について、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

2020 年 6 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 785 条及び第 787 条の規定並びに会社法 789 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

（１）反対株主の株式買取請求

株式会社ＣＬＣコーポレーションでは、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの株主買取請求はありませんでした。

（２）新株予約権買取請求

株式会社ＣＬＣコーポレーションは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

（３）債権者の異議

株式会社ＣＬＣコーポレーションは、会社法 789 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2020 年 4 月 20 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で債権者異議申述の催告書を発送いたしました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

(1) 反対株主の株式買取請求

当社は、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、2020 年 4 月 20 日より電子公告を行いました。が、株式買取請求権行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(2) 債権者の異議

当社は、会社法 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2020 年 4 月 20 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。が、異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

該当事項はございません。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、株式会社 C L C コーポレーションの資産、負債及びその他の権利義務一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2020 年 6 月 8 日（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、本吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当する事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書類

2020 年 4 月 20 日

千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号

株式会社 C L C コーポレーション

代表取締役社長 佐藤 智明

当社は、2020 年 4 月 14 日付けで、株式会社シー・エス・ランバーとの間で、当社を吸収合併消滅会社、株式会社シー・エス・ランバーを吸収合併存続会社とする吸収合併にかかる合併契約書を締結しました。

本吸収合併について、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 782 条第 1 項）

別紙 1 記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 号）

当社が株式会社シー・エス・ランバーの完全子会社であるため、本吸収合併による株式割当その他の対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 2 号）

該当事項はございません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 3 号）

該当事項はございません。

5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 4 号）

（1）合併存続会社

① 最終事業年度にかかる計算書類等

株式会社シー・エス・ランバーの最終事業年度にかかる計算書類等は別紙 2 のとおりです。

- ② 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

- (2) 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

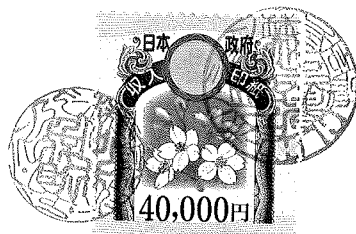
本吸収合併効力発生日後の株式会社シー・エス・ランバーの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の株式会社シー・エス・ランバーの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、株式会社シー・エス・ランバーの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本吸収合併後における株式会社シー・エス・ランバーの債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 上記 1 乃至 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

上記 1 乃至 5 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上



合 併 契 約 書

株式会社シー・エス・ランバー（以下「甲」という。）と株式会社ＣＬＣコーポレーション（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第 1 条 （合併の方法）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第 2 条 （当事会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社（甲）

商号 株式会社シー・エス・ランバー

住所 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号

（2）吸収合併消滅会社（乙）

商号 株式会社ＣＬＣコーポレーション

住所 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号

第 3 条 （合併対価の交付及び割り当て）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を、一切交付しないものとする。

第 4 条 （合併の効力発生日）

効力発生日は、2020 年 6 月 1 日とする。但し、本合併の手続き進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第 5 条 （甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第 6 条 （合併契約書の承認）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

第 7 条 （会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行するとともに、一切の財産管理の運営をなすものとし、かつ、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙間で協議し合意の上、これを実行するものとする。

第 8 条 （従業員の引継及びその処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する処遇については、別に甲乙協議の上、これを定めるものとする。

第 9 条 （合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の理由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第 10 条 （協議）

本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約書の趣旨に従って、甲乙間で協議の上、これを定めるものとする。

本契約の締結を証するため本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は写しを保有する。

2020 年 4 月 14 日

千葉県花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号
(甲) 株式会社シー・エス・ランバー
代表取締役 中 井 千 代 助



千葉県花見川区幕張本郷一丁目 16 番 3 号
(乙) 株式会社ＣＬＣコーポレーション
代表取締役 佐 藤 智 明



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年12月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

ここにテキスト

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年5月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

2019年2月26日開催の第36期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から5月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の購読及び各種セミナーへの積極的な参加などにより、社内周知を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,543	1,748,754
受取手形及び売掛金	3,051,640	2,370,739
商品及び製品	103,904	71,063
販売用不動産	※1 244,690	※1 411,679
仕掛品	389,108	347,245
原材料及び貯蔵品	294,300	333,597
その他	104,262	105,809
貸倒引当金	△15,819	△6,684
流動資産合計	5,628,630	5,382,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,014,634	※1 1,060,756
機械装置及び運搬具（純額）	727,003	732,216
工具、器具及び備品（純額）	18,782	12,380
土地	※1 1,483,209	※1 1,459,357
建設仮勘定	107,178	20,474
賃貸不動産（純額）	※1 3,156,519	※1 4,159,439
有形固定資産合計	※2 6,507,327	※2 7,444,625
無形固定資産		
のれん	65,170	61,740
ソフトウェア	69,179	65,374
その他	36,465	39,879
無形固定資産合計	170,815	166,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 154,828	※1 139,528
長期貸付金	8,806	8,633
破産更生債権等	26,345	77,655
繰延税金資産	41,799	101,442
長期預金	※1 20,000	※1 20,000
その他	※1 148,346	※1 138,613
貸倒引当金	△19,398	△25,112
投資その他の資産合計	380,728	460,760
固定資産合計	7,058,871	8,072,380
資産合計	12,687,502	13,454,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,293,255	※1 1,934,329
電子記録債務	※1 759,519	※1 743,767
短期借入金	※1 1,311,300	※1 1,459,778
1年内返済予定の長期借入金	※1 513,701	※1 317,155
リース債務	183,801	190,562
未払金	※1 603,305	※1 365,537
未払費用	101,131	229,036
未払法人税等	125,815	192,010
賞与引当金	5,406	7,064
その他	169,561	200,565
流動負債合計	6,066,797	5,639,806
固定負債		
長期借入金	※1 2,908,169	※1 3,986,394
長期未払金	124,769	102,783
リース債務	624,097	634,694
完成工事補償引当金	43,453	51,695
役員退職慰労引当金	143,127	145,978
退職給付に係る負債	133,941	135,481
資産除去債務	—	2,901
その他	2,685	6,966
固定負債合計	3,980,243	5,066,896
負債合計	10,047,040	10,706,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,640	521,641
資本剰余金	306,084	307,085
利益剰余金	1,733,203	1,847,472
株主資本合計	2,559,929	2,676,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,090	72,969
為替換算調整勘定	△557	△1,287
その他の包括利益累計額合計	80,532	71,682
純資産合計	2,640,461	2,747,882
負債純資産合計	12,687,502	13,454,585

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
売上高	15,049,241	7,803,966
売上原価	※1 12,351,772	※1 6,373,660
売上総利益	2,697,468	1,430,306
販売費及び一般管理費	※2 2,071,610	※2 1,041,554
営業利益	625,858	388,751
営業外収益		
受取利息	1,038	461
受取配当金	5,467	1,855
受取賃貸料	33,221	16,610
作業くず売却益	8,769	7,175
受取保険金	5,816	5,733
その他	14,013	10,880
営業外収益合計	68,326	42,718
営業外費用		
支払利息	87,605	42,426
支払手数料	5,290	9,075
賃貸費用	13,697	13,710
シンジケートローン手数料	1,500	—
その他	14,072	3,957
営業外費用合計	122,164	69,169
経常利益	572,020	362,300
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,874	—
特別利益合計	8,874	—
特別損失		
減損損失	—	※5 24,296
固定資産除却損	※4 5,222	※4 13,184
投資有価証券評価損	—	5,887
特別損失合計	5,222	43,367
税金等調整前当期純利益	575,672	318,932
法人税、住民税及び事業税	206,688	188,323
法人税等調整額	6,284	△56,175
法人税等合計	212,973	132,147
当期純利益	362,699	186,785
親会社株主に帰属する当期純利益	362,699	186,785

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	362,699	186,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,313	△8,120
為替換算調整勘定	△474	△729
その他の包括利益合計	※ △5,788	※ △8,850
包括利益	356,910	177,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,910	177,935

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,261	296,361	1,432,874	△10,667	2,233,829
当期変動額					
新株の発行	5,379	5,379			10,758
剰余金の配当			△62,370		△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,699		362,699
自己株式の処分		4,344		10,667	15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,379	9,723	300,329	10,667	326,099
当期末残高	520,640	306,084	1,733,203	—	2,559,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,403	△82	86,320	2,320,150
当期変動額				
新株の発行				10,758
剰余金の配当				△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益				362,699
自己株式の処分				15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,313	△474	△5,788	△5,788
当期変動額合計	△5,313	△474	△5,788	320,311
当期末残高	81,090	△557	80,532	2,640,461

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	520,640	306,084	1,733,203	2,559,929
当期変動額				
新株の発行	1,000	1,000		2,001
剰余金の配当			△72,516	△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,785	186,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,000	1,000	114,269	116,270
当期末残高	521,641	307,085	1,847,472	2,676,199

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,090	△557	80,532	2,640,461
当期変動額				
新株の発行				2,001
剰余金の配当				△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益				186,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,120	△729	△8,850	△8,850
当期変動額合計	△8,120	△729	△8,850	107,420
当期末残高	72,969	△1,287	71,682	2,747,882

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,672	318,932
減価償却費	346,392	192,731
減損損失	—	24,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,095	△3,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	1,657
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,812	8,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,077	2,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,286	1,540
受取利息及び受取配当金	△6,506	△2,317
支払利息	87,605	42,426
固定資産売却損益 (△は益)	△8,874	—
固定資産除却損	5,222	13,184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△510,749	629,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,486	△131,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	483,113	△374,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,535	336
その他	64,096	△60,022
小計	1,142,758	669,655
利息及び配当金の受取額	5,969	1,920
利息の支払額	△88,182	△43,908
法人税等の支払額	△184,869	△123,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,675	503,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,293	△3,317
定期預金の払戻による収入	34,141	3,017
固定資産の取得による支出	△1,483,021	△1,045,243
固定資産の売却による収入	38,907	—
投資有価証券の取得による支出	△6,017	△2,174
事業譲受による支出	※2 △300,000	—
貸付けによる支出	△12,850	△19,500
貸付金の回収による収入	2,517	813
その他	△58,429	13,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,044	△1,052,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	527,000	479,778
短期借入金の返済による支出	△558,000	△331,300
長期借入れによる収入	1,510,100	1,046,800
長期借入金の返済による支出	△553,685	△165,121
リース債務の返済による支出	△178,212	△96,295
長期未払金の返済による支出	△43,971	△22,155
配当金の支払額	△62,230	△72,274
ストックオプションの行使による収入	25,770	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,769	841,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	△729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,073	291,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,324	1,422,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,422,250	※1 1,714,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、予算編成、業績管理を含む当社グループの経営及び事業運営につきまして更なる効率化を図るため、2019年2月26日開催の第36期定時株主総会決議により、決算日を11月30日から5月31日に変更しております。

また、従前の決算日が11月30日の連結子会社5社は、決算日を11月30日から5月31日に変更しております。従前の決算日が9月30日の連結子会社1社(CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED)は、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度より連結決算日を11月30日から5月31日に変更しております。

なお、連結決算日変更の経過期間となる当連結会計年度は、当社及び従前の決算日が11月30日の連結子会社5社については2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月間、従前の決算日が9月30日の連結子会社1社(CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED)については2018年10月1日から2019年3月31日までの6か月間を連結しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、3月31日であります。

なお、当連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

主に月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
賃貸不動産	15年～27年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,907千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」の9,345千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,799千円に含めて表示しております。なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の資産合計及び負債合計が9,345千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,829千円は、「受取保険金」5,816千円、「その他」14,013千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,362千円は、「支払手数料」5,290千円、「その他」14,072千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
販売用不動産	186,908千円	341,877千円
建物及び構築物	776,074 "	718,886 "
土地	1,383,897 "	1,204,128 "
賃貸不動産	2,992,347 "	3,962,953 "
投資有価証券	89,558 "	75,521 "
長期預金	20,000 "	20,000 "
投資その他の資産「その他」	103,151 "	88,507 "
計	5,551,937千円	6,411,875千円

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
支払手形及び買掛金	458,243千円	373,561千円
電子記録債務	503,604 "	383,586 "
短期借入金	1,311,300 "	1,459,778 "
1年内返済予定の長期借入金	499,685 "	310,483 "
未払金	711 "	1,645 "
長期借入金	2,888,169 "	3,976,402 "
計	5,661,714千円	6,505,457千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,038,935千円	2,158,584千円

3 受取手形裏書譲渡高の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	425,376千円	419,903千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
	2,916千円	7,448千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
運賃	638,648千円	301,518千円
貸倒引当金繰入額	6,726 "	△3,421 "
給料及び手当	561,252 "	275,704 "
退職給付費用	12,451 "	7,840 "
賞与引当金繰入額	1,792 "	2,652 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,877 "	3,886 "

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
機械装置及び運搬具	535千円	－千円
土地	8,339 "	－ "
計	8,874千円	－千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	2,308千円	1,865千円
機械装置及び運搬具	16 "	4,512 "
工具、器具及び備品	－ "	4,900 "
その他	2,897 "	1,905 "
計	5,222千円	13,184千円

- ※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
茨城県小美玉市	遊休資産	建物及び構築物、土地	24,296
合 計			24,296

当社グループは、プレカット事業、建築請負事業及びその他事業については事業単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物259千円、構築物184千円、土地23,851千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,191	△17,474
組替調整額	—	5,887
税効果調整前	△13,191	△11,587
税効果額	7,877	3,467
その他有価証券評価差額金	△5,313	△8,120
為替換算調整勘定		
当期発生額	△474	△729
その他の包括利益合計	△5,788	△8,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,000	12,900	—	1,812,900

(注)発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000	—	18,000	—

(注)自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使に対する自己株式の交付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注)ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年1月15日 取締役会	普通株式	62,370	35	2017年11月30日	2018年2月21日

(注)1株当たり配当額には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,516	40.00	2018年11月30日	2019年2月27日

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,900	2,400	—	1,815,300

(注)発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注)ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月15日 取締役会	普通株式	72,516	40	2018年11月30日	2019年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,936	22.00	2019年5月31日	2019年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	1,456,543千円	1,748,754千円
長期預金	20,000 "	20,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△54,293 "	△54,593 "
現金及び現金同等物	1,422,250千円	1,714,161千円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

事業譲受に伴う資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりであります。

固定資産	231,399千円
のれん	68,600 "
事業譲受の対価	300,000 "
差引：事業譲受による支出	300,000 "

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
リース取引に係る資産及び債務の額	67,608千円	113,653千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、プレカット事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に材木の加工販売事業を行うための設備投資計画及び賃貸不動産の取得のための投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース取引並びに割賦取引により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び賃貸不動産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、顧客ごとに与信管理を行い、各事業部における営業部門及び管理部門が主要な顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

長期貸付金については、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,456,543	1,456,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,051,640	3,051,640	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,828	154,828	—
(4) 長期貸付金	10,332	10,332	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	26,345 △19,398		
	6,947	6,947	—
資産計	4,680,293	4,680,293	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,293,255	2,293,255	—
(2) 電子記録債務	759,519	759,519	—
(3) 短期借入金	1,311,300	1,311,300	—
(4) 未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	558,760	558,760	—
(5) 未払法人税等	125,815	125,815	—
(6) 長期借入金	3,421,870	3,487,743	65,873
(7) 長期未払金	169,314	168,665	△648
(8) リース債務	807,898	849,648	41,750
負債計	9,447,734	9,554,709	106,975

当連結会計年度(2019年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,748,754	1,748,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,370,739	2,370,739	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	139,528	139,528	—
(4) 長期貸付金	10,519	10,519	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	77,655 △25,112		
	52,542	52,542	—
資産計	4,322,085	4,322,085	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,934,329	1,934,329	—
(2) 電子記録債務	743,767	743,767	—
(3) 短期借入金	1,459,778	1,459,778	—
(4) 未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	321,162	321,162	—
(5) 未払法人税等	192,010	192,010	—
(6) 長期借入金	4,303,549	4,389,233	85,684
(7) 長期未払金	147,158	146,808	△350
(8) リース債務	825,256	857,013	31,756
負債計	9,927,012	10,044,102	117,090

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期未払金並びに(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、割賦取引またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年11月30日	2019年5月31日
非上場株式	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,456,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,051,640	—	—	—
長期貸付金	1,526	4,895	3,352	558
合計	4,509,710	4,895	3,352	558

※ 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,370,739	—	—	—
長期貸付金	1,886	5,405	3,068	158
合計	4,121,380	5,405	3,068	158

※ 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,311,300	—	—	—	—	—
長期借入金	513,701	285,171	286,634	281,477	239,368	1,815,517
長期未払金	44,544	44,251	40,776	32,482	6,946	313
リース債務	183,801	174,140	164,463	149,900	98,187	37,404
合計	2,053,346	503,562	491,874	463,861	344,502	1,853,235

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,459,778	—	—	—	—	—
長期借入金	317,155	721,549	341,933	329,895	275,346	2,317,667
長期未払金	44,374	44,808	34,379	21,460	2,134	—
リース債務	190,562	181,270	170,443	137,182	86,290	59,507
合計	2,011,870	947,628	546,757	488,539	363,772	2,377,174

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	145,840	32,185	113,655
小計	145,840	32,185	113,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,987	12,541	△3,553
小計	8,987	12,541	△3,553
合計	154,828	44,727	110,101

当連結会計年度(2019年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	132,833	33,725	99,108
小計	132,833	33,725	99,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,694	13,176	△6,482
小計	6,694	13,176	△6,482
合計	139,528	46,901	92,626

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について5,887千円(その他有価証券の株式5,887千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	127,654千円	133,941千円
退職給付費用	25,098 "	18,481 "
退職給付の支払額	△18,812 "	△16,941 "
退職給付に係る負債の期末残高	133,941 "	135,481 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	133,941千円	135,481千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,941 "	135,481 "
退職給付に係る負債	133,941千円	135,481千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,941 "	135,481 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,098千円 当連結会計年度18,481千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2017年4月4日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2016年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社管理職（執行役員含む）26名 当社一般職 19名 子会社取締役 7名 子会社従業員 10名 合計 66名
株式の種類及び付与数	普通株式 91,500株
付与日	2016年2月27日
権利確定条件	※
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年3月1日～2023年2月28日

※ 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- ④ その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2016年2月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	48,000
権利確定	—
権利行使	2,400
失効	3,000
未行使残	42,600

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2016年2月26日
権利行使価格（円）	834
行使時平均株価（円）	995
付与日における公正な評価単価（円）	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、当社は未公開株式であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、類似会社比準法等により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	8,349千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	386千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	9,921千円	10,177千円
減損損失	50,404 "	57,730 "
未払賞与	— "	44,893 "
役員退職慰労引当金	42,310 "	42,948 "
退職給付に係る負債	41,757 "	41,392 "
完成工事補償引当金	14,929 "	17,452 "
未払事業税	10,979 "	12,182 "
貸倒引当金	11,439 "	9,538 "
賞与引当金	1,893 "	7,321 "
その他	25,201 "	32,808 "
繰延税金資産小計	208,838千円	276,444千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	— "	△10,177 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△114,737 "
評価性引当額小計(注)1	△116,912千円	△124,915千円
繰延税金資産合計	91,926千円	151,529千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,011千円	△25,544千円
特別償却準備金	△20,801 "	△17,290 "
その他	△313 "	△7,251 "
繰延税金負債合計	△50,126千円	△50,086千円
繰延税金資産純額	41,799千円	101,442千円

(注)1. 評価性引当額が8,002千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を7,136千円、連結子会社(株)シー・エス・マテリアルにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を255千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	10,177	10,177 千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△10,177	△10,177 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
子会社の税率差異	1.9%	1.6%
住民税均等割	0.5%	0.4%
留保金課税	1.7%	6.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△3.9%
評価性引当額の増減	1.6%	2.9%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.5%	3.8%
その他	0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	41.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物がある地権者との不動産契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率はマイナス0.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
期首残高	－千円	－千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－〃	2,901〃
時の経過による調整額	－〃	△0〃
期末残高	－千円	2,901千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、首都圏において、賃貸用の保育所や工場、住居（土地を含む。）を有しております。

2018年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320,654千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2019年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,937千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は24,296千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,552,080	3,658,949
	期中増減額	1,106,869	948,075
	期末残高	3,658,949	4,607,025
期末時価		3,493,286	4,323,261

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（1,331,168千円）、主な減少は、減価償却（49,104千円）、不動産の目的変更によるもの（175,194千円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得（1,056,464千円）、主な減少は、減価償却費（32,784千円）、減損損失（24,296千円）であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,154,451	3,054,039	355,052	14,563,542	485,698	15,049,241	—	15,049,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,982	366,402	1,200	1,281,584	—	1,281,584	△1,281,584	—
計	12,068,433	3,420,441	356,252	15,845,127	485,698	16,330,826	△1,281,584	15,049,241
セグメント利益	238,617	58,933	247,469	545,020	24,110	569,131	56,726	625,858
セグメント資産	7,690,143	1,810,260	3,446,432	12,946,837	248,557	13,195,394	△507,892	12,687,502
その他の項目								
減価償却費	281,087	11,451	45,187	337,726	—	337,726	—	337,726
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	568,442	—	1,355,122	1,923,564	—	1,923,564	—	1,923,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額56,726千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額△8,727千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△507,892千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△389,010千円、未実現利益の調整額△120,668千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度におけるセグメント資産について、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,569,216	1,690,535	166,983	7,426,735	377,231	7,803,966	—	7,803,966
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	542,546	289,278	600	832,425	—	832,425	△832,425	—
計	6,111,762	1,979,814	167,583	8,259,161	377,231	8,636,392	△832,425	7,803,966
セグメント利益	205,693	21,618	104,595	331,906	33,980	365,887	22,863	388,751
セグメント資産	7,410,742	1,736,778	4,418,708	13,566,229	415,806	13,982,035	△527,449	13,454,585
その他の項目								
減価償却費	148,715	5,709	29,525	183,949	—	183,949	—	183,949
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212,534	—	1,035,990	1,248,524	—	1,248,524	—	1,248,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,863千円には、セグメント間の取引消去33,300千円、未実現利益の調整額△7,836千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△527,449千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△403,025千円、未実現利益の調整額△124,690千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計			
減損損失	24,296	—	—	24,296	—	—	24,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計			
当期末残高	65,170	—	—	65,170	—	—	65,170

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計			
当期末残高	61,740	—	—	61,740	—	—	61,740

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,456円48銭	1,513円73銭
1株当たり当期純利益金額	201円79銭	102円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	198円22銭	102円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,699	186,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	362,699	186,785
普通株式の期中平均株式数(株)	1,797,405	1,814,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,333	8,073
(うち新株予約権(株))	32,333	8,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,640,461	2,747,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,640,461	2,747,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	1,812,900	1,815,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,311,300	1,459,778	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	513,701	317,155	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	183,801	190,562	3.09	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,908,169	3,986,394	1.16	2020年6月～ 2047年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	624,097	634,694	2.97	2020年6月～ 2029年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	44,544	44,374	2.54	—
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	124,769	102,783	2.47	2020年6月～ 2024年5月
合計	5,710,383	6,735,742	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	721,549	341,933	329,895	275,346
リース債務	181,270	170,443	137,182	86,290
長期未払金	44,808	34,379	21,460	2,134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,693,706	—	—	7,803,966
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	127,619	—	—	318,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,588	—	—	186,785
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.12	—	—	102.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.12	61.81	—	—

(注)当連結会計年度は、2019年5月期より、決算期を11月30日から5月31日へ変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月間となっております。このため、第2四半期、第3四半期の四半期情報(累計期間)及び第3四半期、第4四半期の四半期情報(会計期間)については記載していません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,680	1,158,848
受取手形	80,028	75,447
電子記録債権	67,871	67,130
売掛金	※1 2,428,089	※1 1,881,553
商品及び製品	93,192	70,418
仕掛品	234,070	201,924
原材料及び貯蔵品	280,059	327,839
前払費用	25,618	26,925
未収入金	※1 49,633	※1 35,497
その他	8,807	19,707
貸倒引当金	△18,754	△7,300
流動資産合計	4,126,297	3,857,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 663,275	※2 726,155
構築物	116,561	112,452
機械及び装置	654,076	658,071
車両運搬具	12,728	11,538
工具、器具及び備品	16,617	10,735
土地	※2 1,169,672	※2 1,145,820
建設仮勘定	59,700	—
有形固定資産合計	2,692,632	2,664,773
無形固定資産		
ソフトウェア	69,179	65,374
その他	3,189	3,094
無形固定資産合計	72,368	68,469
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 154,828	※2 139,528
関係会社株式	237,981	237,981
長期貸付金	8,806	8,633
破産更生債権等	25,060	76,370
長期前払費用	2,382	5,869
繰延税金資産	1,366	42,838
長期預金	※2 20,000	※2 20,000
その他	※2 139,946	※2 126,977
貸倒引当金	△18,755	△24,470
投資その他の資産合計	571,616	633,727
固定資産合計	3,336,617	3,366,971
資産合計	7,462,915	7,224,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1. ※2 434,915	※1. ※2 459,088
電子記録債務	※2 759,519	※2 743,767
買掛金	※1. ※2 1,152,740	※1. ※2 929,671
短期借入金	※2 1,040,000	※2 980,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 59,640	※2 59,640
リース債務	180,466	184,428
未払金	※1. ※2 549,604	※1. ※2 376,267
未払費用	78,643	183,835
未払法人税等	37,746	130,044
未払消費税等	37,883	31,979
前受金	9,933	2,581
前受収益	—	1,500
預り金	4,716	619
賞与引当金	4,520	5,394
その他	163	380
流動負債合計	4,350,494	4,089,197
固定負債		
長期借入金	※2 198,677	※2 168,857
長期未払金	105,435	86,100
リース債務	612,679	609,110
退職給付引当金	113,957	112,637
役員退職慰労引当金	132,226	134,804
資産除去債務	—	2,901
その他	2,025	6,191
固定負債合計	1,165,000	1,120,603
負債合計	5,515,495	5,209,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,640	521,641
資本剰余金		
資本準備金	301,740	302,741
その他資本剰余金	4,344	4,344
資本剰余金合計	306,084	307,085
利益剰余金		
利益準備金	11,400	11,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48,721	40,499
別途積立金	700,000	850,000
繰越利益剰余金	279,482	211,567
利益剰余金合計	1,039,604	1,113,466
株主資本合計	1,866,329	1,942,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,090	72,969
評価・換算差額等合計	81,090	72,969
純資産合計	1,947,419	2,015,163
負債純資産合計	7,462,915	7,224,964

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
売上高	※1 12,037,843	※1 6,048,600
売上原価	※1 10,049,580	※1 4,975,348
売上総利益	1,988,263	1,073,251
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,746,613	※1、※2 866,504
営業利益	241,649	206,747
営業外収益		
受取利息	※1 1,985	459
受取配当金	※1 32,117	※1 39,705
受取賃貸料	※1 30,172	※1 14,774
経営指導料	※1 43,200	※1 22,800
その他	※1 36,536	※1 25,106
営業外収益合計	144,012	102,846
営業外費用		
支払利息	47,741	20,860
賃貸費用	10,715	11,650
シンジケートローン手数料	1,500	—
その他	7,098	3,202
営業外費用合計	67,056	35,713
経常利益	318,605	273,880
特別利益		
固定資産売却益	11,496	—
特別利益合計	11,496	—
特別損失		
減損損失	—	24,296
固定資産除却損	5,222	8,672
投資有価証券評価損	—	5,887
特別損失合計	5,222	38,855
税引前当期純利益	324,879	235,024
法人税、住民税及び事業税	93,329	126,650
法人税等調整額	10,298	△38,004
法人税等合計	103,627	88,646
当期純利益	221,252	146,378

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	515,261	296,361	—	296,361
当期変動額				
新株の発行	5,379	5,379		5,379
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			4,344	4,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	5,379	5,379	4,344	9,723
当期末残高	520,640	301,740	4,344	306,084

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11, 400	65, 166	500, 000	304, 155	880, 721	△10, 667	1, 681, 676
当期変動額							
新株の発行							10, 758
剰余金の配当				△ 62, 370	△ 62, 370		△ 62, 370
当期純利益				221, 252	221, 252		221, 252
特別償却準備金の取崩		△ 16, 444		16, 444	—		—
別途積立金の積立			200, 000	△ 200, 000	—		—
自己株式の処分						10, 667	15, 012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△ 16, 444	200, 000	△ 24, 672	158, 882	10, 667	184, 653
当期末残高	11, 400	48, 721	700, 000	279, 482	1, 039, 604	—	1, 866, 329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,403	86,403	1,768,080
当期変動額			
新株の発行			10,758
剰余金の配当			△62,370
当期純利益			221,252
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の処分			15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,313	△5,313	△5,313
当期変動額合計	△5,313	△5,313	179,339
当期末残高	81,090	81,090	1,947,419

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	520,640	301,740	4,344	306,084
当期変動額				
新株の発行	1,000	1,000		1,000
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,000	1,000	—	1,000
当期末残高	521,641	302,741	4,344	307,085

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,400	48,721	700,000	279,482	1,039,604	1,866,329
当期変動額						
新株の発行						2,001
剰余金の配当				△72,516	△72,516	△72,516
当期純利益				146,378	146,378	146,378
特別償却準備金の取崩		△8,222		8,222	—	—
別途積立金の積立			150,000	△150,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△8,222	150,000	△67,914	73,862	75,864
当期末残高	11,400	40,499	850,000	211,567	1,113,466	1,942,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,090	81,090	1,947,419
当期変動額			
新株の発行			2,001
剰余金の配当			△72,516
当期純利益			146,378
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,120	△8,120	△8,120
当期変動額合計	△8,120	△8,120	67,743
当期末残高	72,969	72,969	2,015,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②原材料

主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～27年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,711千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」の9,345千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,366千円に含めて表示しております。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の資産合計及び負債合計が9,345千円減少しています。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

①関係会社に対する金銭債権(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
売掛金	280,213千円	205,643千円
未収入金	45,039 "	35,102 "
計	325,253千円	240,745千円

②関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
支払手形	62,605千円	96,880千円
買掛金	26,420 "	35,889 "
未払金	131,197 "	131,104 "
計	220,223千円	263,874千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	587,111千円	613,519千円
土地	1,085,944 "	1,085,944 "
投資有価証券	89,558 "	75,521 "
長期預金	20,000 "	20,000 "
投資その他の資産の「その他」	103,151 "	88,507 "
計	1,885,766千円	1,883,492千円

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
支払手形	45,498千円	82,306千円
電子記録債務	503,604 "	383,586 "
買掛金	412,745 "	291,254 "
短期借入金	1,040,000 "	980,000 "
1年内返済予定の長期借入金	59,640 "	59,640 "
未払金	711 "	1,645 "
長期借入金	198,677 "	168,857 "
計	2,260,876千円	1,967,290千円

3 保証債務

下記の会社のリース債務及び金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
株式会社シー・エス・物流	25,245千円	22,491千円
株式会社シー・エス・マテリアル	331,110 "	317,106 "

4 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	211,649千円	209,827千円
電子記録債権裏書譲渡高	213,727 "	210,076 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

①営業取引

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	913,982千円	541,522千円
営業費用	887,073 "	596,692 "

②営業取引以外の取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業外取引	274,838千円	73,251千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
運賃	831,556千円	402,357千円
貸倒引当金繰入額	8,340 "	△5,739 "
給料及び手当	345,621 "	196,707 "
退職給付費用	5,858 "	5,445 "
賞与引当金繰入額	1,525 "	1,993 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,034 "	3,493 "
減価償却費	17,118 "	8,397 "
おおよその割合		
販売費	76%	75%
一般管理費	24%	25%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2018年11月30日	2019年5月31日
子会社株式	237,981	237,981
計	237,981	237,981

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
減損損失	46,030千円	53,299千円
役員退職慰労引当金	39,562 "	40,333 "
未払賞与	— "	35,152 "
退職給付引当金	34,095 "	33,701 "
貸倒引当金	11,222 "	9,505 "
未払事業税	3,862 "	7,146 "
賞与引当金	1,551 "	1,868 "
その他	9,839 "	13,560 "
繰延税金資産小計	146,164千円	194,568千円
評価性引当額	△94,672 "	△104,341 "
繰延税金資産合計	51,492千円	90,226千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,011千円	△25,544千円
特別償却準備金	△20,801 "	△17,290 "
その他	△313 "	△4,553 "
繰延税金負債合計	△50,126千円	△47,388千円
繰延税金資産純額	1,366千円	42,838千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.3%
留保金課税	0.7%	7.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	△4.9%
評価性引当額の増減	1.6%	4.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	37.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	663,275	99,004	259 (259)	35,865	726,155	820,251
	構築物	116,561	3,239	2,050 (184)	5,298	112,452	149,601
	機械及び装置	654,076	85,972	—	81,977	658,071	541,784
	車両運搬具	12,728	—	—	1,189	11,538	5,241
	工具、器具及び備品	16,617	980	4,900	1,962	10,735	53,546
	土地	1,169,672	—	23,851 (23,851)	—	1,145,820	—
	建設仮勘定	59,700	—	59,700	—	—	—
	計	2,692,632	189,198	90,762 (24,296)	126,293	2,664,773	1,570,425
無形固定資産	ソフトウェア	69,179	8,796	—	12,601	65,374	—
	その他	3,189	—	—	94	3,094	—
	計	72,368	8,796	—	12,695	68,469	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山武第一工場屋根改修工事	59,700千円
建物	本社増築工事	37,960 "
構築物	東金工場道路補修工事	2,969 "
機械及び装置	山武工場太陽光設備	79,920 "
機械及び装置	東金工場自動釘打ち機	5,111 "
ソフトウェア	プレカットソフト	6,573 "
ソフトウェア	会計システム追加オプション	2,223 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	山武工場野外貯木ラックの除却	4,900千円
土地	茨城工場所在地の減損損失	23,851 "

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	37,509	11,730	—	17,470	31,770
賞与引当金	4,520	5,394	4,520	—	5,394
役員退職慰労引当金	132,226	3,493	915	—	134,804

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債権回収による戻入額及び回収可能性の見直しによる戻入額並びに一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した金額で表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。